



2019年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2018年11月5日

上場会社名	帝人株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	3401	URL	https://www.teijin.co.jp/
代表者	代表取締役社長執行役員 鈴木 純		
問合せ先責任者	IR部長	空手 宏樹	TEL (03)3506-4395
四半期報告書提出予定日	2018年11月12日	配当支払開始予定日	2018年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	439,418	8.6	36,200	△3.5	39,765	4.9	33,908	16.2
2018年3月期第2四半期	404,654	14.6	37,533	39.0	37,923	42.2	29,183	36.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 45,827百万円 (△11.6%) 2018年3月期第2四半期 51,852百万円 (579.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	173.29	157.42
2018年3月期第2四半期	148.33	134.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,052,772	433,508	39.7
2018年3月期	981,967	408,237	40.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 417,431百万円 2018年3月期 392,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2019年3月期(予想)の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	900,000	7.8	65,000	△6.9	67,000	△1.2	48,000	5.4	244.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	197,953,707株	2018年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	6,163,257株	2018年3月期	133,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	195,670,999株	2018年3月期2Q	196,740,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 全般的状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、好調な米国経済を中心に、全体として緩やかな成長が持続しましたが、米中間の貿易摩擦により緊張感が高まる等、先行き不透明な状況が継続しました。国内経済は、好調な企業業績を背景に設備投資や雇用環境が堅調に推移する等、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期累計期間の連結決算は、ヘルスケア領域では前年同期の導出対価（30億円）がなくなり、薬価・診療報酬改定の影響も受けたものの、それらをカバーする販売増で増収増益、マテリアル領域では販売が堅調に推移した一方、原料価格高止まりや複合成形材料事業の新規受注に伴うプロジェクト立上げ費用増の影響により、増収減益となりました。合計の売上高は前年同期比で8.6%増の4,394億円となり、営業利益は同3.5%減の362億円、経常利益は円安による為替評価益増等により、同4.9%増の398億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の計上が寄与し、同16.2%増の339億円となりました。

2) セグメント別概況

① マテリアル領域

売上高は3,320億円と前年同期比311億円の増収も、営業利益は146億円と前年同期比23億円の減益となりました。

◆ マテリアル事業：アラミド繊維は販売堅調、樹脂や炭素繊維で原料価格高止まりの影響有り

アラミド繊維分野では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等の自動車用途や光ファイバー用途の販売が堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」の航空機用途やコンパウンド用途、スポーツ・レジャー向け用途での販売が堅調に推移し、圧力容器用途でも販売が拡大しました。他方で、原燃料価格の上昇が、利益の押し下げ要因となりました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」において、主原料価格が大幅に上昇しましたが、価格上昇影響の販売価格への転嫁を進めるとともに、高付加価値品への販売構成改善を行った結果、若干の減益にとどまりました。

フィルム分野では、スマートフォンや自動車用電子部品の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ピューレックス」の販売が引き続き拡大しました。自動車や電子部品用PENフィルムも好調を維持しました。

◆ 繊維・製品事業：衣料繊維は販売好調も原燃料価格上昇影響有り、自動車部材・土木資材関連が低調

衣料繊維分野では、「ソロテックス」等の独自機能素材による差別化を進めた結果、生地・製品販売とも好調に推移しましたが、原燃料価格等のコストアップの影響を受けました。

産業資材分野では、人工皮革や寝装品向けの高機能綿の販売が好調でしたが、自動車関連部材や、需要減速傾向の土木資材の販売が落ち込みました。

◆ 複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け部品販売好調により増販も原料価格上昇等により減益

複合成形材料分野では、米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が大きな回復傾向を示す大型トラック向けに堅調に推移しました。一方で原料価格の上昇及び新規受注に伴うプロジェクト立上げによる一時費用増が利益の押し下げ要因となりました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途において、新規顧客への販売拡大に遅れが出ました。

② ヘルスケア領域：前年同期の医薬品分野の導出対価計上の影響有るも、販売堅調で増益

売上高は804億円と前年同期比24億円の増収となり、営業利益も219億円と前年同期比12億円の増益となりました。

医薬品分野では、国内市場において薬価改定の影響も受けたものの、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」、先端巨大症、下垂体性巨人症及び神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチュリン*」において、順調に販売を拡大しました。

* ソマチクリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（H O T）市場において、携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαⅡ」）の品揃え充実を図り、高い水準のレンタル台数を維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群治療における在宅持続陽圧呼吸療法（C P A P）市場においても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等により、レンタル台数が順調に伸びました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器の分野において人工関節及び脊椎領域で事業展開している帝人ナカシマメディカル株の業績が順調に推移しました。

③ その他

売上高は270億円と前年同期比12億円の増収も、営業利益は26億円と前年同期比4億円の減益となりました。

I T事業は、ネットビジネス分野において電子コミック配信サービス「めっちゃコミック」の売上が順調に拡大しました。独占先行配信の拡充等により2018年7月度には月間売上高が過去最高の20億円を突破しました。I Tサービス分野では、病院向けサービスが堅調に推移し、介護業界向け転職サイトを開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債、純資産の状況

総資産は、運転資本等が増加したこと等により、前期末対比708億円増加の10,528億円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前期末対比455億円増加の6,193億円となりました。

純資産は、自己株式を取得したこと等による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を339億円計上したこと等により、前期末対比253億円増加の4,335億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、合計で339億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長戦略及び発展戦略向けを含む設備投資を行った結果、423億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式取得等による資金支出があったものの、短期借入金等の増加等により、188億円の資金収入となりました。

最終的な現金及び現金同等物の増加額は現金及び現金同等物に係る換算差額も加えた結果、115億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績やマテリアル領域で樹脂、複合成形材料等で原料価格高止まり等の影響が継続する見通しであることも考慮し、2018年8月1日に発表した通期の連結業績予想を以下の通り修正します。なお、第3四半期以降の為替レートは1米ドル＝110円、1ユーロ＝130円、また原油価格（Dubai）は第3四半期以降の平均で、バレル当たり75米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	8,900	700	720	480
今回修正予想 (B)	9,000	650	670	480
増減額 (B-A)	+100	△50	△50	0
増減率	+1.1%	△7.1%	△6.9%	0.0%
(参考) 前期実績 (2018年3月期)	8,350	698	678	456

(参考) セグメント別業績見通し

(単位: 億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
マテリアル	3,320	6,900	146	300
ヘルスケア	804	1,550	219	350
その他	270	550	26	65
消去又は全社	—	—	△28	△65
合計	4,394	9,000	362	650

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,418	100,892
受取手形及び売掛金	177,777	190,103
有価証券	14,000	20,000
商品及び製品	91,258	105,006
仕掛品	10,828	12,276
原材料及び貯蔵品	34,179	36,168
その他	53,978	82,625
貸倒引当金	△578	△582
流動資産合計	477,859	546,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,107	63,962
機械装置及び運搬具(純額)	94,870	100,430
その他(純額)	85,313	92,019
有形固定資産合計	240,289	256,411
無形固定資産		
のれん	27,192	40,003
その他	33,149	33,494
無形固定資産合計	60,341	73,497
投資その他の資産		
投資有価証券	127,721	103,115
その他	77,859	75,232
貸倒引当金	△2,102	△1,972
投資その他の資産合計	203,479	176,375
固定資産合計	504,108	506,283
資産合計	981,967	1,052,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,383	95,739
短期借入金	66,291	135,705
1年内返済予定の長期借入金	16,175	1,783
1年内償還予定の社債	17,986	11,913
未払法人税等	5,111	6,330
事業構造改善引当金	9,572	8,433
その他	68,668	59,770
流動負債合計	276,186	319,673
固定負債		
社債	35,053	35,046
長期借入金	207,163	214,521
退職給付に係る負債	35,650	36,435
資産除去債務	1,426	1,543
その他	18,252	12,047
固定負債合計	297,544	299,591
負債合計	573,730	619,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,685	103,902
利益剰余金	202,413	230,386
自己株式	△167	△13,465
株主資本合計	378,765	392,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,377	33,885
繰延ヘッジ損益	903	524
為替換算調整勘定	△14,815	△9,009
退職給付に係る調整累計額	△305	△626
その他の包括利益累計額合計	14,160	24,775
新株予約権	860	830
非支配株主持分	14,453	15,247
純資産合計	408,237	433,508
負債純資産合計	981,967	1,052,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	404,654	439,418
売上原価	271,064	303,301
売上総利益	133,590	136,117
販売費及び一般管理費	96,058	99,916
営業利益	37,533	36,200
営業外収益		
受取利息	473	508
受取配当金	1,224	1,297
持分法による投資利益	815	1,361
デリバティブ評価益	324	4,306
雑収入	644	649
営業外収益合計	3,480	8,121
営業外費用		
支払利息	1,339	1,717
為替差損	1,097	1,843
雑損失	654	997
営業外費用合計	3,090	4,557
経常利益	37,923	39,765
特別利益		
固定資産売却益	5,466	269
投資有価証券売却益	432	3,595
受取和解金	—	4,500
その他	86	173
特別利益合計	5,984	8,537
特別損失		
固定資産除売却損	709	898
投資有価証券評価損	43	—
減損損失	169	3,941
事業構造改善費用	231	15
その他	173	105
特別損失合計	1,327	4,958
税金等調整前四半期純利益	42,581	43,344
法人税等	12,414	8,767
四半期純利益	30,166	34,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	983	670
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,183	33,908

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	30,166	34,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,367	6,121
繰延ヘッジ損益	1,532	△379
為替換算調整勘定	15,030	5,969
退職給付に係る調整額	△729	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	486	△115
その他の包括利益合計	21,686	11,249
四半期包括利益	51,852	45,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,663	44,523
非支配株主に係る四半期包括利益	1,189	1,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,581	43,344
減価償却費及びその他の償却費	22,556	23,386
減損損失	169	3,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,026	859
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△1,038
未払金の増減額 (△は減少)	1,703	△4,417
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△14,989	△1,139
受取利息及び受取配当金	△1,697	△1,805
支払利息	1,339	1,717
持分法による投資損益 (△は益)	△815	△1,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△432	△3,592
受取和解金	—	△4,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,554	△8,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,749	△14,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,792	1,613
その他	△1,472	△3,631
小計	34,062	31,246
利息及び配当金の受取額	2,037	3,500
利息の支払額	△1,232	△1,634
和解金の受取額	—	4,500
法人税等の支払額	△9,081	△3,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,785	33,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,916	△26,496
有形固定資産の売却による収入	9,711	282
無形固定資産の取得による支出	△1,224	△1,338
投資有価証券の取得による支出	△184	△1,753
投資有価証券の売却による収入	433	3,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,942	△15,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,685	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△285	△437
その他	△1,768	△1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,861	△42,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,858	61,087
長期借入れによる収入	423	340
長期借入金の返済による支出	△40,335	△16,001
自己株式の取得による支出	△11	△20,008
配当金の支払額	△5,902	△5,935
非支配株主への配当金の支払額	△172	△321
その他	△150	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,288	18,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699	886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,665	11,339
現金及び現金同等物の期首残高	117,550	116,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	202
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,885	127,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式9,107,400株を20,000百万円で取得しました。また、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を6,624百万円処分しています。

これらを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,298百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,465百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	300,830	78,002	378,832	25,822	404,654
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	1	783	4,145	4,928
計	301,612	78,003	379,615	29,967	409,583
セグメント利益	16,906	20,629	37,535	2,929	40,464

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,535
「その他」の区分の利益	2,929
セグメント間の取引消去	108
全社費用(注)	△3,039
四半期連結損益計算書の営業利益	37,533

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	331,975	80,445	412,420	26,997	439,418
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,162	1	1,162	3,520	4,683
計	333,136	80,446	413,583	30,518	444,100
セグメント利益	14,569	21,865	36,433	2,552	38,985

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,433
「その他」の区分の利益	2,552
セグメント間の取引消去	107
全社費用(注)	△2,891
四半期連結損益計算書の営業利益	36,200

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に3,752百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、J.H. Ziegler GmbHを主要な事業会社とするBrick Holding GmbH(持株会社)の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが11,527百万円発生しています。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。